

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東彩ガス株式会社

【英訳名】 T O S A I G A S I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川合時雄

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市大場202番地(登記上の所在地)  
〔本社事務所〕埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 足立原讓

【最寄りの連絡場所】 埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 足立原讓

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	14,729,688	15,887,897	17,467,757	19,349,389	22,565,571
経常利益	(千円)	1,497,780	1,433,765	1,356,180	787,803	1,281,729
当期純利益	(千円)	983,164	830,571	998,082	412,798	783,952
純資産額	(千円)	9,215,037	9,968,929	11,139,331	11,392,009	12,033,127
総資産額	(千円)	22,583,579	22,535,981	24,392,586	26,512,283	25,314,475
1株当たり 純資産額	(円)	5,244.95	5,674.09	5,210.02	5,328.20	5,628.06
1株当たり当期純利益 金額	(円)	559.08	472.22	483.15	193.07	366.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.8	44.2	45.7	43.0	47.5
自己資本利益率	(%)	11.0	8.6	9.5	3.7	6.7
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,353,080	3,550,794	3,190,659	3,803,332	4,246,708
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,711,066	2,577,394	3,510,619	4,400,421	2,881,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,060	789,265	210,889	2,554,439	2,535,917
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,114,009	1,298,144	1,265,738	3,223,089	2,052,510
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	254 〔65〕	249 〔79〕	263 〔108〕	236 〔136〕	247 〔152〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	14,344,615	15,664,648	17,188,003	19,042,544	22,223,681
経常利益 (千円)	1,499,145	1,474,423	1,387,754	836,616	1,258,573
当期純利益 (千円)	978,262	873,514	1,041,400	464,702	767,930
資本金 (千円)	880,000	880,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数 (株)	1,756,896	1,756,896	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額 (千円)	9,162,174	9,959,010	11,172,730	11,477,313	12,102,408
総資産額 (千円)	21,824,482	21,937,441	23,877,469	26,110,713	24,721,021
1株当たり純資産額 (円)	5,214.86	5,668.44	5,225.64	5,368.09	5,660.46
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	556.29	496.66	504.12	217.34	359.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	45.3	46.8	44.0	49.0
自己資本利益率 (%)	11.0	9.1	9.9	4.1	6.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	10.7	12.0	11.9	27.6	16.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	223 〔64〕	219 〔76〕	240 〔105〕	218 〔132〕	232 〔149〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 6月	都市ガス事業を主目的として埼玉県春日部市大字梅田122番地に資本金2,000万円をもって関東ガス株式会社を設立。
昭和35年 8月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和36年 1月	埼玉県春日部市において都市ガス供給を開始。都市ガス需要家数500件。
昭和42年 3月	日本住宅公団武里団地にガス供給を行う為に本社事務所を現在の春日部市大場地内に移転。
昭和43年 5月	附帯事業である液化石油ガスの販売許可を取得。
昭和50年 5月	東武鉄道株式会社が当社株式40.49%取得し、同社の子会社となる。
昭和53年10月	ガス器具関連機器の販売許可を取得。
昭和60年 6月	旧東武液化ガス株式会社(平成5年1月合併により消滅)が、ガス事業と関連性のある水道事業を営む黒田設備工業株式会社(現連結子会社・東彩設備株式会社)へ出資。(出資割合90%)
昭和61年 4月	旧東武ガス株式会社(平成5年1月合併により消滅)へ卸供給開始。
昭和61年 6月	ガス機器・住宅設備機器の販売による消費者サービス強化を図る目的で、当社100%出資の子会社「関東サービス株式会社(現連結子会社・株式会社ガスプラザ東彩)」を設立。
昭和61年 7月	お客様サービスを目的とし、料理教室を開始。(関東サービス株式会社へ業務委託)
平成2年 3月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成3年 4月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成3年11月	天然ガスへの熱量変更作業完了。(旧関東ガス株式会社)
平成5年 1月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として旧東武ガス株式会社・吉川ガス株式会社・東武液化ガス株式会社と合併し、商号を東武ガス株式会社に変更。
平成5年 4月	黒田設備工業株式会社の商号を「東武設備工業株式会社」に変更。
平成5年 7月	関東サービス株式会社の商号を「株式会社ガスプラザ東武」に変更。
平成7年 5月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成10年 9月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成10年12月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業完了。 越谷市瓦曽根に天然ガス自動車向けスタンド「越谷・エコステーション」完成。
平成11年 3月	幸手都市ガス株式会社へ卸供給開始。
平成13年12月	T E S (ガス温水暖冷房システム)でB L 認定取得。
平成14年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式52.92%取得し、同社の子会社となる。
平成15年 7月	商号を「東彩ガス株式会社」に変更。 東武設備工業株式会社の商号を「東彩設備株式会社」に変更。 株式会社ガスプラザ東武の商号を「株式会社ガスプラザ東彩」に変更。
平成17年 3月	越谷事業所新社屋建設。
平成18年 7月	資本金を12億5,000万円に増資。
平成19年 3月	庄和都市ガス株式会社を吸収合併。
平成19年 4月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(東彩設備株式会社・株式会社ガスプラザ東彩)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、次の4事業は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕 (セグメント情報)に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### [ ガス事業 ]

当社において、都市ガスの供給販売を行っております。

#### [ 工事・器具事業 ]

工事については、ガスの供給販売に係るお客様負担のガス工事を当社が請け負い、連結子会社である東彩設備株式会社に工事発注しております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に発注している他、工事材料は日本瓦斯工事株式会社から仕入れております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社にて販売を行っております。取付等については、連結子会社である株式会社ガスプラザ東彩及び外部へ委託しております。

また、当社はガス漏れ警報器のリース及び機器リースを行っております。

#### [ L P G事業 ]

当社において、L Pガスの供給(簡易ガス含む)販売を行っております。

また、上記に付随するL Pガス配管工事並びにL Pガス機器の販売に関しても都市ガス事業同様に行っておりますが、セグメントとしては、L P Gに関するものは、この事業に含めております。

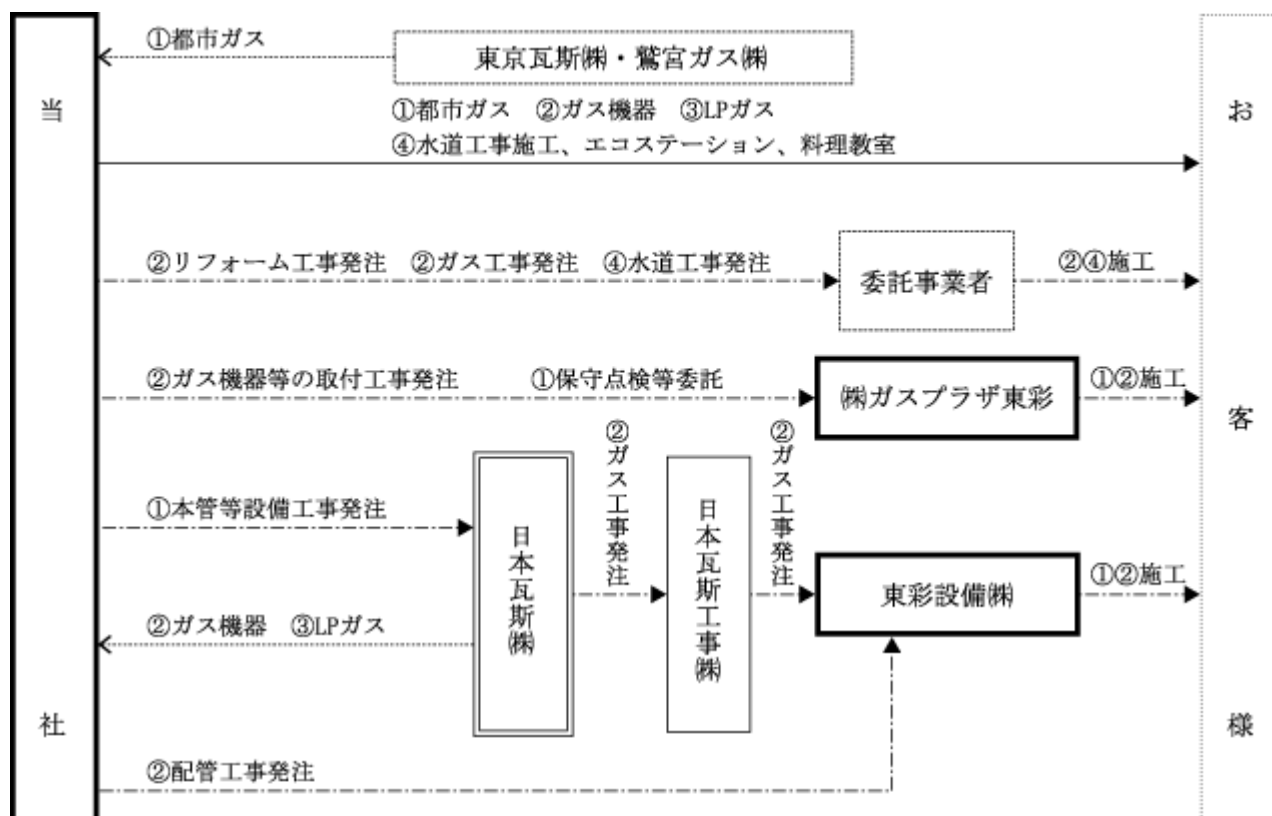
#### [ その他の事業 ]

水道事業については、ガス供給と関連性のある家庭用の水廻りから上下水の工事までの全般について業務を行っております。施工につきましてはすべて外部に委託しております。

また、当社は、越谷・エコステーションにおいて、天然ガス自動車への燃料の充填販売を行っております。原料は、東京瓦斯株式会社より仕入れており、設備の維持管理及び運営は社内で行っております。

料理教室については、お客様サービス並びにガスの利便性・ガス機器の拡販及びP Rも兼ねて越谷事業所内の「クルール」にて行っております。設備の維持管理及び運営は社内で行っております。指導に関しては外部講師へ委託しております。

事業系統図



■ 当社及び当社連結子会社

▭ 親会社

▭ 親会社の子会社

▭ 取引先

→ 販売の流れ

→ 仕入(設備調達を含む)の流れ

→ 工事発注・施工の流れ

① ガス事業

② 工事・器具事業

③ LPG事業

④ その他の事業

#### 4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
日本瓦斯(株)	東京都 中央区	5,000,000	L P ガス等の 販売	64.52	当社がガス機器、ガスメーター、L P ガス等の仕入並びに都市ガス供給設備の発注 役員の兼任 4名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東彩設備(株)	埼玉県 越谷市	22,400	ガス配管工事・ 給排水管工事等 の管工事業	90	当社がガス配管工事を発注 役員の兼任 9名  (うち従業員4名) 当社所有の建物を賃貸しております。
(株)ガスプラザ東彩	埼玉県 春日部市	10,000	ガス機器等の取 付工事、保安点 検等の受託業務	100	当社からの受託業務 役員の兼任 5名 当社所有の建物を賃貸しております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数〔名〕
ガス事業	136〔 106〕
工事・器具事業	29〔 12〕
L P G事業	49〔 29〕
その他の事業	2〔 1〕
全社(共通)	31〔 4〕
合計	247〔 152〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232〔 149〕	39.2	15.4	5,640,827

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、平成20年4月から平成21年3月までの平均年間給与であります。なお、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機により、信用収縮、需要減退がおき、株式市場の低迷や、製造業の業績悪化に伴う投資抑制・雇用削減など経済情勢が急変いたしました。

こうした状況の中、当社グループは引き続きガスの販売拡大と新規需要の獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、ガス販売量増加及び販売価格の上昇等により、22,565,571千円（前年同期比16.6%増）となりました。

また、営業費用につきましては、引き続き経営全般にわたる効率化・合理化を推進し諸経費の削減に努めてまいりましたが、原料購入量の増加と原料価格の高騰により、21,193,137千円（前年同期比14.5%増）となりました。

この結果、営業利益は1,372,434千円（前年同期比61.0%増）、経常利益は1,281,729千円（前年同期比62.7%増）、当期純利益は、783,952千円（前年同期比89.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔ガス事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、マンション等新築着工件数が減少しましたが、他燃料からの切替が進んだ結果、前連結会計年度末に比べて4,578件増加し、151,653件となりました。

ガス販売量につきましては、業務用におきまして石油価格高騰により天然ガスへの切替が多く、大口需要家への販売量が増加し、140,150千<sup>3</sup>（前年同期比11.0%増）となりました。

ガス売上高におきましても、販売量の増加に加え、輸入価格(CIF)上昇による原料費調整により16,860,943千円（前年同期比21.4%増）となりました。

この結果、営業利益は1,777,006千円（前年同期比33.2%増）となりました。

#### 〔工事・器具事業〕

受注工事・器具販売につきましては、家庭用のお客様への販売は促進したものの、経年管入替工事の減少等により、3,001,561千円（前年同期比2.9%減）となりました。

この結果、営業利益は、302,308千円（前年同期比19.0%減）となりました。

〔LPG事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、積極的な営業活動により前連結会計年度末に比べ4,302件増加し、32,404件となりました。

LPGガス販売量、LPGガス売上高につきましては、ガス事業と同様、販売量の増加と原料費調整により、ガス販売量は、5,959千 $m^3$ （前年同期比4.1%増）、LPGガス売上高は2,367,561千円（前年同期比13.7%増）となりました。

受注工事・器具販売につきましては、お客様件数の増加等により269,053千円（前年同期比20.6%増）となりました。

この結果、LPG事業部門の売上高合計は、2,636,614千円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は、163,726千円（前年同期は営業損失104,220千円）となりました。

〔その他の事業〕

エコステーション、料理教室等の売上高につきましては、66,451千円（前年同期比8.2%増）となりました。

この結果、営業利益は、5,275千円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度に比べ、1,170,578千円減少し、2,052,510千円（前年同期比36.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ443,376千円収入が増加し、4,246,708千円（前年同期比11.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,254,669千円及び有形固定資産減価償却費3,103,745千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,519,051千円支出が減少し、2,881,369千円（前年同期比34.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、敷金の回収による収入180,000千円及び工事負担金等による収入92,388千円であり、支出の主な内訳は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得3,079,560千円及び無形固定資産の取得62,707千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ5,090,357千円支出が増加し、2,535,917千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金による収入500,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,907,500千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載しております。

### (1) 仕入実績

当社は、仕入れた都市ガスを、導管により直接お客様に販売しており、生産は行っておりません。

直近2連結会計年度における都市ガスの仕入実績は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ガス仕入量(千m <sup>3</sup> )	127,290	141,588
ガス仕入額(千円)	6,662,707	9,386,069

- (注) 1 ガス仕入量は、1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
 2 ガス仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

直近2連結会計年度のガスの販売実績は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		数量 (千m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	数量 (千m <sup>3</sup> )	金額 (千円)
ガス販売	家庭用	56,046	9,239,094	57,367	10,240,118
	業務用	70,269	4,652,266	82,783	6,620,824
	合計	126,315	13,891,361	140,150	16,860,943
月平均調定件数		134,733件		139,541件	
調定件数1件当たり月平均販売量		78.1m <sup>3</sup>		83.7m <sup>3</sup>	

- (注) 1 ガス販売量は、1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
 2 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸の総括であります。  
 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。

ガスの普及状況

平成21年3月31日現在の普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数(世帯)	お客様数(件)	普及率(%)
春日部市	88,848	57,256	64.44
さいたま市岩槻区	34,825	12,639	36.29
越谷市	118,310	64,782	54.76
吉川市	19,541	9,935	50.84
蓮田市	3,405	1,257	36.92
松伏町	5,312	1,838	34.60
宮代町	3,441	1,466	42.60
栗橋町	4,997	2,245	44.93
大利根町	729	226	31.00
五霞町	113	8	7.08
杉戸町		1	
合計	279,521	151,653	54.25

(注) お客様数とは、ガスメーター取付件数であります。

ガス料金

一般契約料金は、契約形態ごとに料金を定めております。このうち主な契約となるお客様向料金(一般契約料金)は、下記区分によるa「基本料金」及びb「従量料金」の合計とし、各月の使用量に応じて料金表適用区分のいずれかの料金表が適用されます。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金 (ガスメーター1個につき)(円)
A	20m <sup>3</sup> まで	758.10 (税込)
B	20m <sup>3</sup> を超え80m <sup>3</sup> まで	1,323.00 (税込)
C	80m <sup>3</sup> を超え200m <sup>3</sup> まで	1,743.00 (税込)
D	200m <sup>3</sup> を超え400m <sup>3</sup> まで	2,992.50 (税込)
E	400m <sup>3</sup> を超え700m <sup>3</sup> まで	5,512.50 (税込)
F	700m <sup>3</sup> を超えるもの	9,411.00 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金 (1m <sup>3</sup> につき)(円)
A	20m <sup>3</sup> まで	172.20 (税込)
B	20m <sup>3</sup> を超え80m <sup>3</sup> まで	143.95 (税込)
C	80m <sup>3</sup> を超え200m <sup>3</sup> まで	138.70 (税込)
D	200m <sup>3</sup> を超え400m <sup>3</sup> まで	132.46 (税込)
E	400m <sup>3</sup> を超え700m <sup>3</sup> まで	126.16 (税込)
F	700m <sup>3</sup> を超えるもの	120.59 (税込)

- (注) 1 上記早収料金は、検針日の翌日から30日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
- 2 税抜価格を用いて算定した早収料金又は遅収料金に消費税等相当額を加算したものがガス料金となります。
- 3 上記料金のほか、原料価格の変動を3ヶ月毎に従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費の調整が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に調整単位料金を調整して適用しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主体であるガス事業をとりまく経営環境につきましては、天然ガスやプロパンガス価格の乱高下による影響で、先行きの不透明感をますます強めています。また不動産不況による新築着工件数の減少、そしてオール電化の攻勢など、厳しい経済状況と相俟ってエネルギー間の競争はますます激しさを増しております。

このような状況の下、「エネルギーサービスを通じて環境との共生をめざし、彩りある暮らしと豊かな社会の実現」を企業理念として、事業活動を展開してまいります。

当社グループといたしまして、特に下記の4点を重要課題として今後、取り組んでまいります。

#### (1) 保安の確保と安定供給

従来の災害対策や保安対策を進めるとともに、予防保安を積極的に進めてまいります。また、中圧ラインのネットワーク化をはかる等、供給基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (2) 環境との共生

ISO14001（環境マネジメントシステム）など、現行の活動を継続的に行うとともに、太陽光発電などエコの提案を積極的に行い、お客様に快適な暮らしの実現を提供してまいります。

#### (3) 人材育成

研修等を活用し、資格取得・技術向上を目指すとともに、自ら考え、自ら行動できる社員を幅広く育成し、日本一親切なガス会社の社員となるよう注力してまいります。

#### (4) 見える化の推進

今まで蓄積したデータの分析、活用を進め、業務の効率化とお客様満足度の向上に更に取り組んでまいります。

厳しい経営環境の中、環境に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの普及に努め、お客様や地域の皆様の信頼にお応えできる、質の高い企業をめざしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)供給支障

都市ガスの供給を事業活動の基盤としているため、ガスの供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客様敷地内での大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

##### (2)災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります。当社の事業に相応な影響をあたえます。

##### (3)競争の激化

エネルギー間の競争の激化により、当社グループの市場シェア及び売上が低下する可能性があります。具体的には、新規事業者の参入や家庭用分野における電化攻勢などにより、シェアの低下やガス販売価格の引き下げを余儀なくされる可能性があります。当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼすことが考えられます。

##### (4)規制緩和のリスク

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを東京瓦斯株式会社及び鷲宮ガス株式会社より仕入れております。この仕入価格は、為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、LPガス原料に関しては、中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガスと同様にガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、都市ガス同様の制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

##### (6)気温・水温の変動による影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)情報漏洩

当社グループは事業の性格上、多くのお客様の個人情報をお預りしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理には遺漏なきように万全を期しております。しかし、万が一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(8)基幹システムの停止・誤作動

ガスの供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピューターシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客様への対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(9)金利変動

資金調達に対する金利の変動については、長期・短期ともに固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

(10)環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(11)CS・お客様対応リスク

不十分なCS(お客様満足)や不適切なお客様対応が発生した場合には、企業競争力の低下や社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、若しくはお客様からのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から平成26年3月31日まで

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ1,197,808千円減少し、25,314,475千円(前年同期比4.5%減)となりました。これは主に長期借入金返済に伴う現金預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ1,838,925千円減少し、13,281,348千円(前年同期比12.2%減)となりました。これは主に長期借入金返済に伴う固定負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ641,117千円増加し、12,033,127千円(前年同期比5.6%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5%増加し47.5%となりました。

## (2) 経営成績

## ガス販売量

当連結会計年度は、大口需要を中心に増加し、都市ガスで11.0%増の140,150千 $m^3$ 、LPガスで4.1%増の5,959千 $m^3$ となりました。

## 売上高

ガス事業の売上高につきましては、ガス販売量の増加に加え、CIF(輸入)価格上昇での原料費調整により前連結会計年度末に比べ2,969,581千円(21.4%)増加し16,860,943千円となりました。また、工事・器具事業については、家庭用のお客様への販売は促進したものの、経年管入替工事の減少等により前連結会計年度末に比べ90,598千円(2.9%)減少し3,001,561千円、LPG事業については、積極的な営業活動によりLPガス売上2,367,561千円、受注工事・器具販売では269,053千円となりLPG事業の売上高は、前連結会計年度末に比べ332,176千円(14.4%)増加し2,636,614千円となりました。また、その他事業における収入(天然ガス自動車向け燃料・料理教室・水道事業)は、前連結会計年度末に比べ5,022千円(8.2%)増加し66,451千円となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前連結会計年度末に比べ3,216,182千円(16.6%)増加し22,565,571千円となりました。

## 収支

売上原価につきましては、原料価格が高騰している関係から前連結会計年度末に比べ2,515,881千円(22.9%)増加し13,525,954千円となりました。供給販売費及び一般管理費については、新規お客様獲得費用や減価償却費の増加などにより、前連結会計年度末に比べ180,543千円(2.4%)増加し7,667,183千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度末に比べ519,757千円(61.0%)増加し1,372,434千円となりました。

営業外収支は、支払利息の増加等により、純額で90,705千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度末に比べ493,925千円(62.7%)増加し1,281,729千円となりました。

特別損益は、固定資産売却損益除却損、敷金返還差額損で、純額で27,059千円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度末に比べ371,154千円(89.9%)増加し783,952千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,170,578千円減少し、2,052,510千円（前年同期比36.3%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、443,376千円収入が増加し、4,246,708千円（前年同期比11.7%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加並びに賞与引当金の増加及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,519,051千円支出が減少し、2,881,369千円（前年同期比34.5%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少及び敷金の回収による収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、5,090,357千円収入が減少し、2,535,917千円となりました。

主な要因は、投資活動（設備投資等）によるキャッシュ・フローの減少に伴い、新規借入が減少したことによるものであります。

この結果、期末の資金残高は、2,052,510千円（前年同期比36.3%減）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、拡大するガスの需要への対応及び経年管の入替など、本支管等の供給設備を中心に3,277,777千円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、能力増強のための供給改善工事等で3,216,016千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中にあらたに敷設した本支管は79 k mであり、経年管入替の14 k mを差引き65 k mの増加し、当連結会計年度末の本支管延長数は、1,703 k mとなりました。

工事・器具事業への投資額は、21,773千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

L P G事業への投資額は、39,791千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

その他事業への投資額は、196千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

なお、当連結会計年度中における、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 1. 上記金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (名)
			建物	構築物	機械 装置	導管及び ガス メーター	土地		その他		
							面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (埼玉県 春日部市)	ガス事業 工事・器具事業 LPG事業 その他の事業	業務設備	145,490	3,991	512		6,839.81	363,636	81,045	594,674	5 (2)
春日部地区 (埼玉県 春日部市)	ガス事業 工事・器具事業	供給設備	22,950	63,249	307,902	7,228,510	19,644.92	500,356	17,224	8,140,194	67 (52)
春日部営業所 (埼玉県 春日部市)	LPG事業	附帯事業 設備	1,144	6,075	12,901	794	67.03	3,651	384	24,952	12 (6)
本社事務所 (埼玉県 越谷市)	ガス事業 工事・器具事業 LPG事業 その他の事業	業務設備 附帯事業 設備	624,063	22,997	1,754	592	1,995.99	428,377	39,265	1,117,051	19 (1)
越谷地区 (埼玉県 越谷市)	ガス事業 工事・器具事業	供給設備	4,048	16,861	40,548	7,527,064	3,391.19	407,890	1,676	7,998,090	87 (57)
越谷営業所 (埼玉県 越谷市)	LPG事業	附帯事業 設備		11,359	30,866	10,746	88.43	8,650	1,067	62,689	15 (6)
吉川地区 (埼玉県 吉川市)	ガス事業 工事・器具事業	業務設備 供給設備	0	4,794	4,356	1,149,712	79.61	9,508	1,890	1,170,262	5 (4)
壬生営業所 (栃木県下都 賀郡壬生町)	LPG事業	附帯事業 設備	40,561	6,145	7,119	14,839	2,219.04	25,345	500	94,513	5 (2)
新古河営業所 (埼玉県 北埼玉郡 北川辺町)	LPG事業	附帯事業 設備	8,672	1,419	6,620	5,179	693.00	29,352	2,826	54,072	5 (5)
東上線営業所 (埼玉県比企 郡滑川町)	LPG事業	附帯事業 設備	27,137	2,182	34,821	147,006	2,101.25	64,965	285	276,399	5 (6)
西埼玉営業所 (埼玉県入間 郡三芳町)	LPG事業	附帯事業 設備			81				730	811	4 (4)
上尾営業所 (埼玉県上尾市)	LPG事業	附帯事業 設備		220	35				488	743	3 (4)
合計			874,069	139,298	447,520	16,084,445	37,120.27	1,841,736	147,383	19,534,453	232 (149)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、休止設備及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 従業員数欄の( )は、嘱託、事務パート、検針業務を行う検針員の数を外数で表示しております。

4 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー2基(最大貯蔵量 140千m<sup>3</sup>、機械装置を含む)、本支管 1,638Km(導管及びガスメーターを含む)、供給管 255Km(導管及びガスメーターを含む)であります。

5 本社及び越谷事業所の業務設備には、サービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。

6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (埼玉県春日部市)	工具器具及び 車輛運搬具	5年	21,385	30,180

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			機械装置	土地		その他		
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)ガスプラザ東彩 (埼玉県春日部市)	ガス事業 工事・器具事業	供給設備 業務設備				90	90	7 ( 3 )
東彩設備(株) (埼玉県越谷市)	ガス事業 工事・器具事業 L P G事業 その他の事業	供給設備 業務設備	7,318			10,240	17,558	8 ( 1 )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の( )は、嘱託及び事務パートの数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	春日部・越谷・ 吉川地区 (埼玉県春日部 市、越谷市、吉川 市)	ガス事業	供給設備	3,910,124	559,856	借入金及び 自己資金	平成21年4月	平成22年3月	ガス導管
	本社事務所地区 (埼玉県越谷市)	ガス事業	業務設備	69,000		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	ショールーム リニューアル ほか

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 他のセグメントにおいては、記載すべき重要な設備の投資計画はありません。  
3 連結子会社(株)ガスプラザ東彩、東彩設備(株)においては、記載すべき重要な設備の投資計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社(株)ガスプラザ東彩、東彩設備(株)ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	発行済株式は全て議決権を有しております。 単元株式数は100株であります。
計	2,138,211	2,138,211		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

(1) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第3号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月31日 (注) 1		1,756	1,552	880,000	1,552	13,448
平成18年5月8日 (注) 2	322	2,078	322,044	1,202,044	322,044	335,492
平成18年7月31日 (注) 3	29	2,108	47,956	1,250,000	10,586	346,078
平成19年3月31日 (注) 4	30	2,138		1,250,000		346,078

(注) 1 資本準備金取り崩しによる資本金組み入れによるものであります。

2 株主割当増資

申込株式数 322,044株  
 割当比率 所有株式1株につき0.2株  
 発行価格 1株につき2,000円  
 資本金増加額 322,044千円  
 資本準備金増加額 322,044千円

3 第三者割当増資

申込株式総数 29,271株  
 発行価格 1株につき2,000円  
 資本金増加額 47,956千円  
 資本準備金増加額 10,586千円

4 庄和都市ガス株式会社との合併(合併比率1:10)に伴う新株式の無償発行を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		14			305	323	
所有株式数 (単元)		5		14,365			6,863	21,233	14,911
所有株式数 の割合(%)		0.02		67.66			32.32	100.00	

(注) 自己株式152株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2 10 7	1,370,048	64.07
藤村博一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井橋吉一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤村定子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地 1 1 2	36,384	1.70
吉野寛治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃木俊郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋山昇己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉野輝江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井橋佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計		1,743,103	81.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,200	21,232	同上
単元未満株式	普通株式 14,911		同上
発行済株式総数	2,138,211		
総株主の議決権		21,232	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	152		152	

### 3 【配当政策】

当社は、ガスの安定供給と保安の確保を主務とし、経営基盤の強化を図りながら業績の向上に努めております。配当につきましては、今後とも収益力の向上と財務体質の強化に努め、継続的に安定した配当を実施する所存であります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は1株につき60円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、配当性向は16.7%となりました。

内部留保金につきましては、事業基盤強化のための設備資金に備える所存であります。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 万円)	(百	1株当たり配当金 円)
平成21年6月23日	128		60
定時株主総会決議			

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		五十嵐 征 雄	昭和16年 9月16日	昭和38年 3月 日本瓦斯株式会社入社 昭和41年11月 新日本瓦斯株式会社出向 昭和59年 9月 鹿沼瓦斯株式会社出向取締役製造供給 部長 昭和63年 6月 日本瓦斯株式会社取締役営業部長 平成 6年 6月 同社常務取締役営業副本部長 平成11年 6月 同社専務取締役営業本部長 平成15年 1月 当社顧問 平成15年 3月 当社代表取締役社長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株 式会社)代表取締役社長 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会 社ガスプラザ東彩)代表取締役社長 平成18年 6月 当社代表取締役相談役 東彩設備株式会社代表取締役 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役 平成19年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	
代表取締役 社長		川 合 時 雄	昭和26年 6月 9日	昭和50年 3月 日本瓦斯株式会社入社 平成 3年 4月 同社営業部直需第一部長 平成 6年 6月 同社取締役営業部長兼直需第一部長 平成11年 6月 同社常務取締役営業本部東関東支店長 平成13年 4月 同社常務取締役営業本部副本部長 平成15年 1月 当社顧問 平成15年 3月 当社代表取締役専務営業本部長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株 式会社)取締役 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会 社ガスプラザ東彩)取締役 平成17年 6月 庄和都市ガス株式会社代表取締役社長 平成18年 6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 東彩設備株式会社代表取締役社長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社 長 平成21年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
専務取締役	供給本部長	河 田 全三良	昭和21年 6月 1日	昭和44年 3月 日本瓦斯株式会社入社 平成 6年 7月 同社都市ガス開発管理部長 平成13年 6月 同社取締役保安部長 平成15年 1月 当社顧問 平成15年 3月 当社常務取締役供給部長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株 式会社)取締役(現) 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会 社ガスプラザ東彩)取締役 平成16年 4月 当社常務取締役保安統括者・供給担当 平成19年 6月 当社専務取締役 平成21年 4月 当社専務取締役供給本部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長	齋藤 安行	昭和25年3月24日	昭和45年11月 平成6年4月 平成13年2月 平成14年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月	関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 当社春日部支社営業部開発課長 当社営業開発部特需開発グループチーフ 当社LPG事業部春日部営業所長兼新古河出張所所長 当社LPG事業部長兼第1統括営業所長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)3	
常務取締役	管理本部長 ・ 管理 部長	足立原 讓	昭和22年3月27日	昭和46年6月 平成6年3月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	厚木瓦斯株式会社入社 同社取締役 内陸工業ガス株式会社専務取締役 厚木瓦斯商事株式会社取締役社長 当社入社業務推進部部次長 当社業務推進部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長・管理部長(現)	(注)3	
常務取締役	営業副本部長 ・ お客 様部長	萩原文 男	昭和34年2月8日	昭和56年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月	関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 当社供給部管理課課長補佐 当社企画部課長 当社営業統括部部次長兼営業統括部課長兼供給部宮代学園台熱量変更室兼務 当社経営企画部部長兼システム開発グループマネージャー 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営計画部長 当社常務取締役営業副本部長・お客様部長(現) 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役	地域開発部長	村松 俊二	昭和35年1月8日	昭和57年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	日本瓦斯株式会社入社(新日本瓦斯株式会社出向) 帰社営業部北関東支店第1統括営業所長 同社営業部北関東支店第6統括営業所長 同社営業部北関東支店営業部長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役リビング部長 当社取締役業務企画部長 当社取締役地域開発部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	関連事業部長	吉田 聡	昭和30年12月15日	昭和53年4月 昭和61年9月 平成7年12月 平成13年12月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月	日本澀青工業株式会社入社 (旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株式会社)出向 同社常務取締役 同社取締役 帰社お客様部越谷サービスセンター所長 当社お客様部長兼越谷サービスセンター所長 当社取締役お客様部長兼越谷サービスセンター所長 当社取締役お客様部長 株式会社ガスプラザ東彩取締役(現) 当社取締役関連事業部長(現) 東彩設備株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	8
取締役	特需部長	前川 尚己	昭和28年11月19日	昭和53年3月 昭和63年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	日本瓦斯株式会社入社(新日本瓦斯株式会社出向) 帰社保安部主任 久喜都市ガス株式会社出向 帰社総務人事部人事課長 当社供給部部次長 当社供給部長 当社取締役供給部長 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役特需部長(現)	(注)3	
取締役	LPG事業部長	坂元 義範	昭和30年8月16日	昭和58年8月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部東関東支店第1部第4統括営業所課長 当社営業本部お客様部部次長 当社営業本部LPG事業部長 当社取締役LPG事業部長(現)	(注)3	
取締役	営業開発部長	吉野 章男	昭和37年4月28日	昭和56年6月 平成9年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	(旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 当社越谷支社営業部開発課課長補佐 当社営業本部営業開発部特需開発グループ課長 当社営業本部営業開発部部次長 当社営業本部営業開発部長 当社取締役営業開発部副部長 当社取締役営業開発部長(現)	(注)3	6
取締役	営業企画部長	新井 富士夫	昭和29年8月1日	昭和50年3月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	久喜都市ガス株式会社(現 新日本瓦斯株式会社)入社 庄和都市ガス株式会社業務部長 同社取締役業務部長 当社営業本部お客様部次長 当社供給部長・保安統括者 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役営業企画部長(現)	(注)3	
取締役		井橋 吉一	昭和20年8月25日	昭和44年5月 昭和47年5月 昭和50年5月 昭和50年5月 平成元年5月 平成4年5月 平成9年3月 平成10年10月	株式会社流通技術研究所入社 株式会社イハシ入社・常務取締役 同社専務取締役 ㈱ティーアイシー代表取締役社長(現代表取締役会長) 株式会社イハシ代表取締役社長(現) イハシプロパンガス株式会社代表取締役社長(現 代表取締役会長) 当社取締役(現) 株式会社イハシエネルギー代表取締役社長(現 代表取締役会長)	(注)3	683

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		和田 眞 治	昭和27年4月3日	平成2年12月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年3月 平成17年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社取締役営業部長兼西関東支店長 同社常務取締役営業本部西関東支店長 同社常務取締役営業本部長 当社取締役(現) 日本瓦斯株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		岩谷 治 樹	昭和46年8月12日	平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部西関東支店第1部第1統括営業所課長代理 同社営業本部関東中央支店第1部部長代理 同社営業本部関東中央支店第1部執行役員部長(現) 当社取締役(現)	(注)4	
常勤監査役		村松 政 男	昭和22年12月4日	昭和47年3月 昭和54年10月 平成3年11月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社経理部会計課主任 同社経理部経理課課長 同社管理本部経財部部長 当社管理部部長 当社常勤監査役(現) 東彩設備株式会社監査役(現) 株式会社ガスプラザ東彩監査役(現)	(注)5	
監査役		藤村 博 一	昭和26年5月17日	昭和49年4月 昭和52年8月 昭和62年3月 平成4年1月 平成5年1月 平成7年3月	静岡瓦斯株式会社入社 藤村商事株式会社入社 関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)取締役 藤村商事株式会社代表取締役社長(現) 東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)取締役 当社監査役(現)	(注)5	785
監査役		物部 眞 郎	昭和14年1月15日	昭和36年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年6月	キヤノンカメラ株式会社入社 キヤノン電子株式会社取締役 同社専務取締役 同社退職 東日本ガス株式会社監査役(現) 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		小池 四郎	昭和29年 1月12日	昭和58年 3月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業部長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		大槻 昌平	昭和30年12月30日	昭和53年 3月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部営業部北関東支店部長 同社管理本部総務人事部人事担当部長 同社取締役管理本部総務人事部長 同社取締役管理本部人事部長 同社取締役管理本部経財部長(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							1,482

- (注) 1 取締役 井橋吉一、和田眞治、岩谷春樹の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 物部眞郎、小池四郎、大槻昌平の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、都市ガス事業という日常生活において欠かす事の出来ない公益事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客様といったステークホルダーと安定的で良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題であり、コーポレートガバナンスの根源であると認識しております。

当社グループでは、ライフラインの一つであるガス供給を通じて地域社会に対して、より良い生活環境を提供するため、「東彩ガスグループは、エネルギーサービスを通じて環境との共生をめざし、彩りある暮らしと豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の定め、経営の拠り所とし、さらに公益事業者として、「安全・安心・安定・安価」を第一に考えることを基本とし、経営効率・環境に関する事項を具体的行動に落とし込んだ「行動指針」を定め、日ごろの業務の指針としております。そうした取り組みを経営方針に加えながら、企業グループの更なる発展を図りつつ、利益還元を行い、株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、本有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）並びに社外監査役3名で構成されており、今後も監査機能の充実を図ってまいります。

取締役会の運営につきましては、毎月1回定例開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役の員数は15名（うち、社外取締役3名）であり、迅速な意思決定を行う機関並びに幅広い意見を集約する意味として適切な規模であると考えております。また、法的事項に加え業務執行面における重要事項につきましては、迅速に対応するため、経営会議（常勤取締役・常勤監査役出席）月1回開催及び常務会（常務取締役以上・常勤監査役出席）を隔週開催し、重要事項について審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨、また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 内部統制の仕組み

当社は、営業本部、供給部、管理部、経営計画部、業務企画部の5部体制で効率的な業務の執行並びに部門間の牽制を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、取締役社長直轄の組織として監査室（1名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性について、監査を行っております。

監査役監査につきましては、2名の社内監査役並びに3名の社外監査役が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は、取締役会・経営会議・常務会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「週次会議」「CS向上推進会議」「内部統制会議」「安全衛生会議」「連絡会議」などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査につきましては、会計監査人であるあずさ監査法人により、監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木 信一

指定社員 業務執行社員 堀 切 進

・会計監査業務に係る補助者の構成

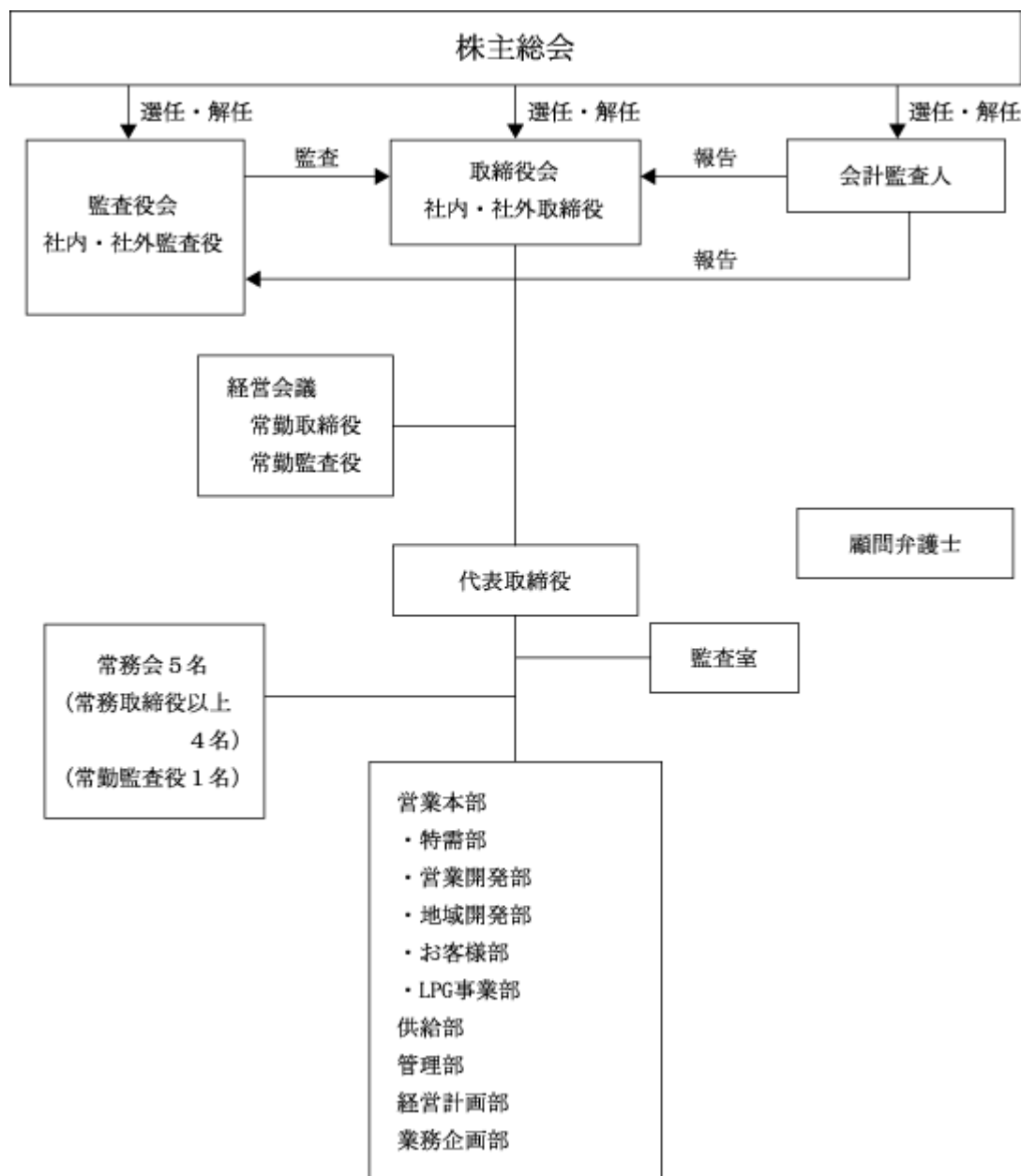
公認会計士 5名 その他の補助者 15名

(注) その他の補助者には会計士補、新試験合格者を含んでいます。

監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、監査室とも適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

今後においてもコンプライアンス体制の重要性を認識し更なる充実を図り、グループ内の情報把握に努め、その問題点に迅速、かつ、適正な解決策を施せる様に体制整備を図ってまいります。

< 会社の機関の関係図 >



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを統括する組織として、代表取締役が議長である「経営会議」を設置しております。平時から、各部門において、業務執行上有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に努めております。

さらにプロジェクトチームとして、「環境推進委員会」「CS向上推進委員会」を設置し、各委員が専門的な立場から、環境面、信頼性の向上及びサービスの向上に努めております。また、個人情報保護を目的に「社内情報管理規程」を制定し、顧客情報管理の徹底を図っております。さらに、災害時等の非常時においては、「災害対策マニュアル」等に従い、安全・安定供給を行うため、代表取締役を本部長とする「災害対策本部」を設置し、会社全体として対応できるようになっております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬(平成21年3月期実績)

取締役 134,102千円(内社外取締役 2,342千円)

監査役 18,736千円(内社外監査役 3,004千円)

なお、報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 井橋 吉一		当社株主	(注) 1	
取締役 和田 眞治	親会社役員		(注) 2	
取締役 飯島 徹	親会社役員			
監査役 物部 眞郎				
監査役 小池 四郎	親会社役員			
監査役 大槻 昌平	親会社役員			

(注) 1 取締役井橋吉一は、株式会社イハシの代表取締役を兼任しております。

2 取締役和田眞治は、日本瓦斯株式会社の代表取締役を兼任しております。日本瓦斯株式会社との前連結会計年度の取引は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔関連当事者情報〕参照

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			11,500	300
連結子会社				
計			11,500	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、ガス事業部門別収支計算規則第3条の規定に基づき、ガス事業の部門別収支の状況を適正に表示しているかに関し、検証業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	2, 3 17,416,053	2, 3 17,314,065
業務設備	2 1,784,111	2 1,710,162
その他の設備	580,569	527,874
休止設備	2 83,969	2 83,969
建設仮勘定	411,134	628,341
<b>有形固定資産合計</b>	1 20,275,838	1 20,264,413
<b>無形固定資産</b>		
借地権	19,386	19,386
のれん	12,000	46,908
ソフトウェア	-	105,093
その他無形固定資産	129,759	10,365
<b>無形固定資産合計</b>	161,145	181,752
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	95,241	72,143
繰延税金資産	126,975	139,154
その他投資	283,031	97,851
貸倒引当金	3,293	2,705
<b>投資その他の資産合計</b>	501,954	306,444
<b>固定資産合計</b>	20,938,938	20,752,611
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,223,089	2,052,510
受取手形及び売掛金	1,868,555	2,061,275
たな卸資産	37,044	-
製品	-	10,372
貯蔵品	-	25,328
繰延税金資産	223,555	262,964
その他流動資産	239,036	161,947
貸倒引当金	17,936	12,535
<b>流動資産合計</b>	5,573,345	4,561,864
<b>資産合計</b>	26,512,283	25,314,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 8,457,988	2 6,521,373
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
退職給付引当金	98,638	109,779
役員退職慰労引当金	98,680	130,620
ガスホルダー修繕引当金	20,627	25,920
固定負債合計	8,941,248	7,053,006
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,897,500	2 2,426,615
支払手形及び買掛金	1,452,380	1,709,418
未払法人税等	359,871	568,728
関係会社短期債務	789,250	823,068
賞与引当金	147,939	151,693
その他流動負債	532,083	548,817
流動負債合計	6,179,025	6,228,341
負債合計	15,120,274	13,281,348
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	346,078	346,078
利益剰余金	10,345,410	11,001,079
自己株式	212	212
株主資本合計	11,941,275	12,596,944
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,350	3,200
土地再評価差額金	5 560,616	5 560,616
評価・換算差額等合計	549,265	563,817
純資産合計	11,392,009	12,033,127
負債純資産合計	26,512,283	25,314,475

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,349,389	22,565,571
売上原価	11,010,072	13,525,954
売上総利益	8,339,317	9,039,617
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,515,969	5,515,034
一般管理費	1,970,670	2,152,148
供給販売費及び一般管理費合計	7,486,640 <sub>1</sub>	7,667,183 <sub>1</sub>
営業利益	852,676	1,372,434
営業外収益		
受取利息	657	3,075
受取配当金	1,695	2,329
導管移設補償料	17,280	3,982
不動産賃貸料	7,013	2,505
熱量変更派遣要員労務費収入	7,393	7,122
雑収入	36,497	31,791
営業外収益合計	70,537	50,806
営業外費用		
支払利息	133,253	141,393
雑支出	2,157	118
営業外費用合計	135,411	141,511
経常利益	787,803	1,281,729
特別利益		
固定資産売却益	2 4,674	2 56
貸倒引当金戻入額	3,905	5,804
ゴルフ会員権売却益	-	1,119
特別利益合計	8,579	6,980
特別損失		
固定資産売却損	3 37,574	3 1,757
固定資産除却損	4 26,000	4 19,101
賃貸借契約解約損	21,500	-
敷金返還差額損	-	13,000
その他特別損失	-	5 181
特別損失合計	85,074	34,039
税金等調整前当期純利益	711,308	1,254,669
法人税等	323,225	513,624
法人税等調整額	24,849	43,042
法人税等合計	298,376	470,582
少数株主利益	134	134
当期純利益	412,798	783,952

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,059,559	10,345,410
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	412,798	783,952
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
当期変動額合計	285,850	655,669
当期末残高	10,345,410	11,001,079
<b>自己株式</b>		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212	212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,655,424	11,941,275
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	412,798	783,952
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
当期変動額合計	285,850	655,669
当期末残高	11,941,275	12,596,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43,187	11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,836	14,551
当期変動額合計	31,836	14,551
当期末残高	11,350	3,200
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	559,280	560,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	-
当期変動額合計	1,335	-
当期末残高	560,616	560,616
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	516,092	549,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,172	14,551
当期変動額合計	33,172	14,551
当期末残高	549,265	563,817
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,139,331	11,392,009
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	412,798	783,952
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,172	14,551
当期変動額合計	252,678	641,117
当期末残高	11,392,009	12,033,127

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	711,308	1,254,669
減価償却費	3,007,848	3,103,745
長期前払費用償却額	7,876	7,409
のれん償却額	3,000	12,477
無形固定資産償却費	70,131	36,716
有形固定資産除却費	24,463	30,457
固定資産売却損益 (は益)	32,900	1,700
有形固定資産除却損	26,000	19,101
賃貸借契約解約損	21,500	-
敷金返還差額損	-	13,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,224	5,989
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,456	3,753
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,342	11,140
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,920	31,940
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (は減少)	5,292	5,292
受取利息及び受取配当金	2,352	5,404
支払利息	133,253	141,393
売上債権の増減額 (は増加)	76,902	192,719
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,682	1,343
仕入債務の増減額 (は減少)	61,272	257,038
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,792	82,797
その他	114,219	120,337
小計	4,128,282	4,689,526
利息及び配当金の受取額	2,352	5,404
利息の支払額	137,278	138,855
法人税等の支払額	190,024	309,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803,332	4,246,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	39,812	-
有形固定資産の取得による支出	4,437,478	3,079,560
有形固定資産の売却による収入	40,534	4,886
工事負担金等受入による収入	101,682	92,388
無形固定資産の取得による支出	58,265	62,707
長期前払費用の取得による支出	12,877	-
敷金の回収による収入	-	180,000
貸付けによる支出	5,176	8,711
貸付金の回収による収入	4,535	4,539
その他	6,437	12,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,400,421	2,881,369

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
長期借入れによる収入	6,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	2,917,143	2,907,500
配当金の支払額	128,283	128,283
少数株主への配当金の支払額	134	134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,554,439</b>	<b>2,535,917</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,957,350	1,170,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,738	3,223,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,223,089	2,052,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガスプラザ東彩 東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 社	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガスプラザ東彩 東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産</p> <p>定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～45年                      機械装置 5年～20年                      導管 13年～22年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が60,120千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107,442千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当連結会計年度においてリース資産として計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第16号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」はそれぞれ9,215千円、27,829千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「ソフトウェア」を「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが(前連結会計年度は「ソフトウェア」119,194千円、「その他無形固定資産」10,565千円)、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」を区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 44,721,348千円</p> <p>2 長期借入金 746,580千円(1年以内の返済分264,600千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">17,127,478千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,436,858千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">43,018千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,607,355千円</td> </tr> </table> <p>3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">257,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,048,240千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税標準額による評価</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 589,502千円</p> <p>6 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	供給設備	17,127,478千円(帳簿価額)	業務設備	1,436,858千円(帳簿価額)	休止設備	43,018千円(帳簿価額)	計	18,607,355千円	当期圧縮記帳額	257,050千円	圧縮記帳累計額	2,048,240千円	当座貸越極度額	700,000千円	貸出実行残高		差引額	700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,605,269千円</p> <p>2 長期借入金 481,980千円(1年以内の返済分169,220千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">17,037,202千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,415,272千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">43,018千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,495,494千円</td> </tr> </table> <p>3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">57,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,105,631千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金400,000千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税標準額による評価</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 585,458千円</p> <p>6 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	供給設備	17,037,202千円(帳簿価額)	業務設備	1,415,272千円(帳簿価額)	休止設備	43,018千円(帳簿価額)	計	18,495,494千円	当期圧縮記帳額	57,391千円	圧縮記帳累計額	2,105,631千円	当座貸越極度額	700,000千円	貸出実行残高		差引額	700,000千円
供給設備	17,127,478千円(帳簿価額)																																				
業務設備	1,436,858千円(帳簿価額)																																				
休止設備	43,018千円(帳簿価額)																																				
計	18,607,355千円																																				
当期圧縮記帳額	257,050千円																																				
圧縮記帳累計額	2,048,240千円																																				
当座貸越極度額	700,000千円																																				
貸出実行残高																																					
差引額	700,000千円																																				
供給設備	17,037,202千円(帳簿価額)																																				
業務設備	1,415,272千円(帳簿価額)																																				
休止設備	43,018千円(帳簿価額)																																				
計	18,495,494千円																																				
当期圧縮記帳額	57,391千円																																				
圧縮記帳累計額	2,105,631千円																																				
当座貸越極度額	700,000千円																																				
貸出実行残高																																					
差引額	700,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,345,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">449,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,070,638千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、その他の設備の土地及び業務設備の土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、供給設備の車両、業務設備の建物、その他の設備の構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、業務設備の除却によるものであります。</p> <p>5</p>	給料手当	1,345,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,918千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,292千円	賞与引当金繰入額	147,939千円	退職給付費用	119,534千円	租税課金	449,164千円	減価償却費	3,070,638千円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,376,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">473,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,144,988千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、その他の設備の構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、供給設備の本支管の除却によるものであります。</p> <p>5 その他特別損失は、ゴルフ会員権売却損及びゴルフ会員権貸倒引当金繰入によるものであります。</p>	給料手当	1,376,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,940千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,292千円	賞与引当金繰入額	151,693千円	退職給付費用	110,310千円	租税課金	473,896千円	減価償却費	3,144,988千円
給料手当	1,345,658千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	30,918千円																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,292千円																												
賞与引当金繰入額	147,939千円																												
退職給付費用	119,534千円																												
租税課金	449,164千円																												
減価償却費	3,070,638千円																												
給料手当	1,376,493千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,940千円																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,292千円																												
賞与引当金繰入額	151,693千円																												
退職給付費用	110,310千円																												
租税課金	473,896千円																												
減価償却費	3,144,988千円																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152			152

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,283	60	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152			152

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,283	60	平成21年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,223,089千円 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,223,089千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,052,510千円 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,052,510千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>47,928</td> <td>26,003</td> <td>21,924</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>136,197</td> <td>106,556</td> <td>29,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,125</td> <td>132,559</td> <td>51,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,566千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,288 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,609千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	47,928	26,003	21,924	業務設備	136,197	106,556	29,641	合計	184,125	132,559	51,566	1年以内	21,385千円	1年超	30,180 "	合計	51,566千円	支払リース料	31,288千円	減価償却費相当額	31,288 "	1年以内	2,860千円	1年超	2,748 "	合計	5,609千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>40,578</td> <td>26,529</td> <td>14,048</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>73,640</td> <td>57,509</td> <td>16,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,218</td> <td>84,038</td> <td>30,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,603 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,385 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,748千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	40,578	26,529	14,048	業務設備	73,640	57,509	16,131	合計	114,218	84,038	30,180	1年以内	14,576千円	1年超	15,603 "	合計	30,180千円	支払リース料	21,385千円	減価償却費相当額	21,385 "	1年以内	1,510千円	1年超	1,237 "	合計	2,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
供給設備	47,928	26,003	21,924																																																														
業務設備	136,197	106,556	29,641																																																														
合計	184,125	132,559	51,566																																																														
1年以内	21,385千円																																																																
1年超	30,180 "																																																																
合計	51,566千円																																																																
支払リース料	31,288千円																																																																
減価償却費相当額	31,288 "																																																																
1年以内	2,860千円																																																																
1年超	2,748 "																																																																
合計	5,609千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
供給設備	40,578	26,529	14,048																																																														
業務設備	73,640	57,509	16,131																																																														
合計	114,218	84,038	30,180																																																														
1年以内	14,576千円																																																																
1年超	15,603 "																																																																
合計	30,180千円																																																																
支払リース料	21,385千円																																																																
減価償却費相当額	21,385 "																																																																
1年以内	1,510千円																																																																
1年超	1,237 "																																																																
合計	2,748千円																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価 を超えるもの						
株式	15,901	43,731	27,830	15,901	28,233	12,332
連結貸借対照表計 上額が取得原価 を超えないもの						
株式	39,812	30,000	9,812	39,812	22,400	17,412
合計	55,714	73,731	18,017	55,714	50,633	5,080

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,510	21,510
合計	21,510	21,510

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職手当として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,945百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,877百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 2.44%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,151百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金27百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,051,359千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">952,720千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">98,638千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">119,534千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(50,230千円)</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用は簡便法により算出してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <p>退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	16,945百万円	年金財政計算上の給付債務の額	16,877百万円	差引額	67百万円	退職給付債務(注)	1,051,359千円	年金資産	952,720千円	退職給付引当金( + )	98,638千円	退職給付費用(注)	119,534千円	(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(50,230千円)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職手当として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,366百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,430百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 2.37%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金25百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,043,119千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">937,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">109,779千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">110,310千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(49,970千円)</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用は簡便法により算出してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <p>退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	年金資産の額	16,366百万円	年金財政計算上の給付債務の額	17,430百万円	差引額	1,064百万円	退職給付債務(注)	1,043,119千円	年金資産	937,304千円	退職給付引当金( + )	109,779千円	退職給付費用(注)	110,310千円	(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(49,970千円)
年金資産の額	16,945百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	16,877百万円																																
差引額	67百万円																																
退職給付債務(注)	1,051,359千円																																
年金資産	952,720千円																																
退職給付引当金( + )	98,638千円																																
退職給付費用(注)	119,534千円																																
(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(50,230千円)																																
年金資産の額	16,366百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	17,430百万円																																
差引額	1,064百万円																																
退職給付債務(注)	1,043,119千円																																
年金資産	937,304千円																																
退職給付引当金( + )	109,779千円																																
退職給付費用(注)	110,310千円																																
(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(49,970千円)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 32,778千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,466</p> <p>一括償却資産 30,046</p> <p>ゴルフ会員権評価減 6,031</p> <p>減価償却費 5,439</p> <p>固定資産未実現利益 29,800</p> <p>その他 11,571</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 25,160</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 126,975</p> <p>流動資産</p> <p>一括償却資産 51,302</p> <p>賞与引当金 54,349</p> <p>たな卸資産 86,246</p> <p>未払事業税 21,738</p> <p>その他 10,294</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 376</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 223,555</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 18,494</p> <p>投資有価証券評価差額金 6,666</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 25,160</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <p>流動負債</p> <p>その他 376</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 376</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(平成20年 3月31日現在)</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 126,975千円</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 223,555千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 36,433千円</p> <p>役員退職慰労引当金 52,637</p> <p>一括償却資産 26,324</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,879</p> <p>減価償却費 4,444</p> <p>固定資産未実現利益 30,512</p> <p>その他 2,420</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 15,498</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 139,154</p> <p>流動資産</p> <p>一括償却資産 56,374</p> <p>賞与引当金 56,205</p> <p>たな卸資産 109,638</p> <p>未払事業税 31,201</p> <p>その他 9,841</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 295</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 262,964</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 15,498</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 15,498</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <p>流動負債</p> <p>その他 295</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 295</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(平成21年 3月31日現在)</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 139,154千円</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 262,964千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  <table data-bbox="145 271 724 506"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税事業税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.4%	外形標準課税事業税	2.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	37.0%														
(調整)															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%														
住民税均等割額	0.4%														
外形標準課税事業税	2.9%														
その他	1.1%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,891,361	3,092,160	2,304,438	61,429	19,349,389		19,349,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	13,891,361	3,092,160	2,304,438	61,429	19,349,389		19,349,389
営業費用	12,557,370	2,718,933	2,408,659	54,884	17,739,847	756,864	18,496,712
営業利益又は 営業損失( )	1,333,991	373,226	104,220	6,544	1,609,541	756,864	852,676
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	23,584,688	1,285,725	1,509,041	32,323	26,411,779	100,504	26,512,283
減価償却費	2,941,032	43,575	95,067	2,859	3,082,535	6,321	3,088,856
資本的支出	3,172,969	47,867	28,845	1,899	3,251,582		3,251,582

- (注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 3 各区分に属する主要な製品等の名称
- (1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス
- (2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備  
(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事
- (3) L P G 事業.....L P ガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L P ガス用需要家設備工事、L P ガス用ガス機器
- (4) その他の事業.....給排水管等に関する工事、浄水器等の販売、エコ・ステーションに関する売上、料理教室の運営
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用756,864千円であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等100,504千円であります。
- 6 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が55,625千円、工事・器具事業が2,465千円、L P G 事業が1,870千円、その他の事業が157千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が106,721千円、工事・器具事業が168千円、L P G 事業が532千円、その他の事業が19千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,860,943	3,001,561	2,636,614	66,451	22,565,571		22,565,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	16,860,943	3,001,561	2,636,614	66,451	22,565,571		22,565,571
営業費用	15,083,937	2,699,252	2,472,888	61,176	20,317,254	875,883	21,193,137
営業利益	1,777,006	302,308	163,726	5,275	2,248,317	875,883	1,372,434
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,142,665	799,728	1,264,275	22,558	25,229,227	85,247	25,314,475
減価償却費	3,049,488	33,588	69,145	1,987	3,154,209	6,139	3,160,348
資本的支出	3,216,016	21,773	39,791	196	3,277,777		3,277,777

- (注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 3 各区分に属する主要な製品等の名称
- (1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス
- (2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備  
(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事
- (3) L P G事業.....L Pガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L Pガス用需要家設備工事、L Pガス用ガス機器
- (4) その他の事業.....給排水管等に関する工事、浄水器等の販売、エコ・ステーションに関する売上、料理教室の運営
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用875,883千円であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等85,247千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	5,000,000	LPG等の販売	(被所有)直接64.42%	当社役員兼任4名(うち従業員1名)	LPG、ガス機器、ガスメーター等の仕入並びにガス設備工事の発注	LPGガスの仕入	1,222,620	関係会社短期債務	157,654
								ガス器具、ガスメーター等の仕入	1,265,759	関係会社短期債務	164,824
								都市ガス・LPGガス供給設備工事	2,966,720	関係会社短期債務	401,777

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・LPGガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
  - ・ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。
- なお、相手方との商品(器具)基本契約書の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・都市ガス・LPGガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、その都度交渉し、決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、当該関連当事者との取引はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯株	東京都 中央区	5,000,000	LPG等の 販売	(被所有) 直接 64.52%	LPG、ガス機 器、ガス メーター等 の仕入及び 販売並びに ガス設備工 事の発注及 び請負  当社役員 兼任4名	LPガスの仕入	1,170,925	関係会社 短期債務	103,852
							ガス器具、 ガスメー ターの仕入 等	1,399,505	関係会社 短期債務	128,080
							都市ガス・ LPガス供給 設備工事	2,964,550	関係会社 短期債務	542,025

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。  
なお、相手方との商品(器具)基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内に於いて査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	新日本瓦斯㈱	埼玉県 北本市	500,000	都市ガスの 供給		熱量変更要 員派遣	熱量変更派 遣要員労務 費	7,122		

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「熱量変更業務に関する協定書」に基づき、実際に作業を行った作業日数及び作業時間に応じ  
て決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	川合時雄			当社代表取 締役		社会福祉 法人 大幸会理事 長	債務保証	400,000		

取引金額は消費税等を含めておりません。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・社会福祉法人大幸会の銀行借入(400,000千円 期限1年)につき、債務保証を行ったものであ  
り、保証料の受取は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

日本瓦斯㈱(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,328円20銭	1株当たり純資産額	5,628円6銭
1株当たり当期純利益	193円7銭	1株当たり当期純利益金額	366円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,392,009	12,033,127
普通株式に係る純資産額(千円)	11,392,009	12,033,127
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

2 1株当たりの当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	412,798	783,952
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,798	783,952
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年4月23日開催の当社取締役会において、当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から新たに規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)適用する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,897,500	2,426,615	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,457,988	6,521,373	1.45	平成22年5月29日～ 平成28年3月10日
合計	11,355,488	8,947,988		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,970,942	1,470,197	2,515,032	424,108

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	2, 3 17,695,997	2, 3 17,614,830
業務設備	2 1,780,547	2 1,708,084
附帯事業設備	578,827	525,097
休止設備	2 83,969	2 83,969
建設仮勘定	384,264	559,856
<b>有形固定資産合計</b>	1 20,523,605	1 20,491,838
<b>無形固定資産</b>		
借地権	19,386	19,386
のれん	12,000	46,908
ソフトウェア	115,817	103,460
その他無形固定資産	9,326	9,202
<b>無形固定資産合計</b>	156,530	178,956
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	95,241	72,143
関係会社投資	30,160	30,160
長期貸付金	3,463	6,488
出資金	22,215	22,215
長期前払費用	39,646	32,236
繰延税金資産	95,059	101,415
敷金	194,373	-
その他投資	23,003	36,581
貸倒引当金	3,293	2,705
<b>投資その他の資産合計</b>	499,868	298,534
<b>固定資産合計</b>	21,180,004	20,969,329
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,978,829	1,751,334
受取手形	1,631	230
売掛金	1,473,771	1,553,886
関係会社売掛金	990	-
未収入金	156,598	39,649
製品	9,215	10,372
貯蔵品	27,736	25,328
前払費用	16,873	13,267
関係会社短期債権	1,564	2,176
繰延税金資産	219,874	258,784
その他流動資産	59,724	106,760
貸倒引当金	16,100	10,100
<b>流動資産合計</b>	4,930,709	3,751,691
<b>資産合計</b>	26,110,713	24,721,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 8,457,988	2 6,521,373
関係会社長期債務	160,000	160,000
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
退職給付引当金	87,915	96,815
役員退職慰労引当金	93,520	124,436
ガスホルダー修繕引当金	20,627	25,920
固定負債合計	9,085,365	7,193,858
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2, 4 2,897,500	2, 4 2,426,615
買掛金	786,835	917,926
未払金	180,386	139,847
未払費用	200,611	168,781
未払法人税等	351,429	560,698
前受金	88,787	148,255
預り金	44,111	45,404
関係会社短期債務	859,383	874,422
賞与引当金	138,990	142,802
流動負債合計	5,548,034	5,424,754
負債合計	14,633,400	12,618,612
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,250,000	1,250,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	346,078	346,078
資本剰余金合計	346,078	346,078
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	206,552	206,552
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	31,490	26,389
別途積立金	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金	7,174,671	7,819,419
利益剰余金合計	10,430,713	11,070,360
自己株式	212	212
株主資本合計	12,026,579	12,666,225
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,350	3,200
土地再評価差額金	6 560,616	6 560,616
評価・換算差額等合計	549,265	563,817
純資産合計	11,477,313	12,102,408
負債純資産合計	26,110,713	24,721,021

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>製品売上</b>		
ガス売上	13,891,361	16,860,943
製品売上合計	13,891,361	16,860,943
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	9,198	9,215
当期製品仕入高	6,662,707	9,386,069
当期製品自家使用高	28,062	36,311
期末たな卸高	9,215	10,372
売上原価合計	6,634,627	9,348,601
売上総利益	7,256,733	7,512,341
供給販売費	5,745,060	5,761,608
一般管理費	756,864	875,883
供給販売費及び一般管理費	6,501,925	6,637,491
事業利益	754,808	874,849
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	1 985,310	1 854,541
器具販売収益	1 1,799,968	1 1,805,524
その他営業雑収益	6,336	-
営業雑収益合計	2,791,615	2,660,065
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	1 900,883	1 768,265
器具販売費用	1 1,641,725	1 1,591,921
営業雑費用合計	2,542,609	2,360,187
<b>附帯事業収益</b>		
その他附帯事業収益	2,359,568	2,702,672
附帯事業収益合計	2,359,568	2,702,672
<b>附帯事業費用</b>		
その他附帯事業費用	1 2,467,973	1 2,534,709
附帯事業費用合計	2,467,973	2,534,709
営業利益	895,409	1,342,689
<b>営業外収益</b>		
受取利息	86	2,385
受取配当金	1 2,888	1 4,538
導管移設補償料	17,280	3,982
不動産賃貸料	1 11,698	1 7,065
熱量変更派遣要員労務費収入	7,393	7,122
雑収入	39,155	34,700
営業外収益合計	78,503	59,795

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	135,138	143,792
雑支出	2,157	118
営業外費用合計	137,296	143,911
経常利益	836,616	1,258,573
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,774	<sup>2</sup> 56
貸倒引当金戻入額	2,900	6,000
ゴルフ会員権売却益	-	1,119
特別利益合計	6,674	7,175
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 37,574	<sup>3</sup> 1,757
固定資産除却損	<sup>4</sup> 26,000	<sup>4</sup> 19,101
賃貸借契約解約損	21,500	-
敷金返還差額損	-	13,000
その他特別損失	-	181
特別損失合計	85,074	34,039
税引前当期純利益	758,215	1,231,709
法人税等	<sup>5</sup> 311,200	<sup>5</sup> 500,500
法人税等調整額	17,687	36,720
法人税等合計	293,512	463,779
当期純利益	464,702	767,930

## 【附表】

## 営業費明細書

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
労務費		1,043,743	357,892	1,401,636	1,053,883	399,290	1,453,174
役員給与			106,200	106,200		121,500	121,500
給料		498,717	126,057	624,774	499,646	133,501	633,148
雑給		33,192	3,367	36,560	38,940	2,916	41,857
賞与手当		263,774	45,139	308,914	266,363	53,441	319,804
法定福利費		126,145	26,109	152,254	128,634	31,374	160,008
厚生福利費		43,829	11,206	55,035	47,336	12,979	60,315
退職給付費用		78,084	12,665	90,750	72,962	12,661	85,623
役員退職慰労引当金 繰入額			27,146	27,146		30,916	30,916
諸経費		1,787,432	252,926	2,040,359	1,680,890	340,845	2,021,736
修繕費		53,314	3,546	56,861	57,978	5,959	63,937
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		5,292		5,292	5,292		5,292
電力料		9,304	1,637	10,941	9,271	2,765	12,037
水道料		1,554	234	1,789	1,376	389	1,766
使用ガス費		4,342	3,759	8,102	5,404	4,257	9,662
消耗品費		507,378	19,533	526,911	429,026	40,962	469,989
運賃		1,072	117	1,190	213	114	327
旅費交通費		3,101	2,841	5,943	2,896	2,136	5,033
通信費		45,419	8,042	53,461	47,576	9,659	57,236
保険料		9,473	3,057	12,530	10,283	3,326	13,609
賃借料		81,779	22,503	104,282	62,345	16,999	79,344
委託作業費		381,702	34,268	415,971	357,207	54,031	411,239
租税課金	1	322,517	13,180	335,697	344,269	12,762	357,031
事業税			94,264	94,264		97,062	97,062
教育費		7,175	4,289	11,465	6,271	8,466	14,738
需要開発費		194,795	593	195,388	194,447	164	194,612
たな卸減耗費		158		158			
固定資産除却費		115,284	8,580	123,865	98,462	5,744	104,206
貸倒償却		6,013		6,013	5,474		5,474
雑費		37,751	32,475	70,227	43,092	76,041	119,133
減価償却費		2,913,883	146,046	3,059,930	3,026,834	135,746	3,162,581
計		5,745,060	756,864	6,501,925	5,761,608	875,883	6,637,491

(注)

1 租税課金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税・都市計画税	163,450	171,564
道路占用料	153,862	157,189
その他	18,385	28,278
計	335,697	357,031

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	206,552	206,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,552	206,552
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	37,578	31,490
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,087	5,101
当期変動額合計	6,087	5,101
当期末残高	31,490	26,389
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,966	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,966	-
当期変動額合計	6,966	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,018,000	3,018,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,018,000	3,018,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,823,861	7,174,671
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	128,283	128,283
固定資産圧縮積立金の取崩	6,087	5,101
特別償却準備金の取崩	6,966	-
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
当期純利益	464,702	767,930
当期変動額合計	350,809	644,748
当期末残高	7,174,671	7,819,419
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,092,958	10,430,713
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	128,283	128,283
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
当期純利益	464,702	767,930
当期変動額合計	337,755	639,646
当期末残高	10,430,713	11,070,360
<b>自己株式</b>		
前期末残高	212	212
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212	212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,688,823	12,026,579
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	128,283	128,283
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
当期純利益	464,702	767,930
当期変動額合計	337,755	639,646
当期末残高	12,026,579	12,666,225

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43,187	11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,836	14,551
当期変動額合計	31,836	14,551
当期末残高	11,350	3,200
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	559,280	560,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,335	-
当期変動額合計	1,335	-
当期末残高	560,616	560,616
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	516,092	549,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,172	14,551
当期変動額合計	33,172	14,551
当期末残高	549,265	563,817
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,172,730	11,477,313
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
土地再評価差額金の取崩	1,335	-
当期純利益	464,702	767,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,172	14,551
当期変動額合計	304,582	625,094
当期末残高	11,477,313	12,102,408

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年                      機械装置 5年～20年                      導管 13年～22年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が72,998千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が107,425千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当期においてリース資産として計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第16号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 関係会社株式 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法	たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる影響はありません。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社は都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職手当として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>16,945百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>16,877百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">2.31%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高2,151百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。</p> <p>上記の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年 5月15日）を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	年金資産の額	16,945百万円	年金財政上の給付債務の額	16,877百万円	差引額	67百万円	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社は都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職手当として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>16,366百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>17,430百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,064百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">2.26%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。</p> <p>上記の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	年金資産の額	16,366百万円	年金財政上の給付債務の額	17,430百万円	差引額	1,064百万円
年金資産の額	16,945百万円													
年金財政上の給付債務の額	16,877百万円													
差引額	67百万円													
年金資産の額	16,366百万円													
年金財政上の給付債務の額	17,430百万円													
差引額	1,064百万円													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左  (5) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,858,798千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,891,497千円
2 長期借入金746,580千円(うち1年以内返済分264,600千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産	2 長期借入金481,980千円(うち1年以内返済分169,220千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産
供給設備 17,427,289千円	供給設備 17,351,514千円
業務設備 1,436,858千円	業務設備 1,415,272千円
休止設備 43,018千円	休止設備 43,018千円
計 18,907,166千円	計 18,809,806千円
3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。	3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。
当期圧縮額 257,050千円	当期圧縮額 57,391千円
圧縮累計額 2,048,240千円	圧縮累計額 2,105,631千円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金1年以内返済額 2,897,500千円であります。	4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金1年以内返済額2,426,615千円であります。
5	5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金400,000千円に対して、債務保証を行っております。
6 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	6 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
(1) 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価	(1) 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価
(2) 再評価を行った年月日...平成13年12月31日	(2) 再評価を行った年月日...平成13年12月31日
(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額589,502千円	(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額585,458千円
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円
貸出実行残高	貸出実行残高
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 工事、器具他売上高                    7,299千円 工事、器具他仕入高                  3,399,624千円 受取配当金                            1,209千円 賃貸料収入                            4,685千円 2 固定資産売却益は、その他の設備の土地の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、供給設備の車両、業務設備の建物、附帯事業設備の構築物の売却によるものであります。 4 固定資産除却損は、業務設備の除却によるものであります。 5 法人税等には住民税が含まれております。	1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 工事、器具他売上高                    9,847千円 工事、器具他仕入高                  3,033,042千円 受取配当金                            2,209千円 賃貸料収入                            4,560千円 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、附帯事業設備の構築物の売却によるものであります。 4 固定資産除却損は、供給設備、業務設備、附帯事業設備の除却によるものであります。 5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株			152株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株			152株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>47,928</td> <td>26,003</td> <td>21,924</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>136,197</td> <td>106,556</td> <td>29,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,125</td> <td>132,559</td> <td>51,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,288 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,609千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	47,928	26,003	21,924	業務設備	136,197	106,556	29,641	合計	184,125	132,559	51,566	1年以内	21,385千円	1年超	30,180 "	合計	51,566千円	支払リース料	31,288千円	減価償却費相当額	31,288 "	1年以内	2,860千円	1年超	2,748 "	合計	5,609千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>40,578</td> <td>26,529</td> <td>14,048</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>73,640</td> <td>57,509</td> <td>16,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,218</td> <td>84,038</td> <td>30,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,603 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,385 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,748千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	40,578	26,529	14,048	業務設備	73,640	57,509	16,131	合計	114,218	84,038	30,180	1年以内	14,576千円	1年超	15,603 "	合計	30,180千円	支払リース料	21,385千円	減価償却費相当額	21,385 "	未経過リース料		1年以内	1,510千円	1年超	1,237 "	合計	2,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
供給設備	47,928	26,003	21,924																																																																
業務設備	136,197	106,556	29,641																																																																
合計	184,125	132,559	51,566																																																																
1年以内	21,385千円																																																																		
1年超	30,180 "																																																																		
合計	51,566千円																																																																		
支払リース料	31,288千円																																																																		
減価償却費相当額	31,288 "																																																																		
1年以内	2,860千円																																																																		
1年超	2,748 "																																																																		
合計	5,609千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
供給設備	40,578	26,529	14,048																																																																
業務設備	73,640	57,509	16,131																																																																
合計	114,218	84,038	30,180																																																																
1年以内	14,576千円																																																																		
1年超	15,603 "																																																																		
合計	30,180千円																																																																		
支払リース料	21,385千円																																																																		
減価償却費相当額	21,385 "																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	1,510千円																																																																		
1年超	1,237 "																																																																		
合計	2,748千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,528千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,602</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">30,018</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">6,031</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">7,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">25,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,059</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">51,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,426</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">86,246</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,874</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,494</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">25,160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産と繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,059千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">219,874千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	32,528千円	役員退職慰労引当金	34,602	一括償却資産	30,018	ゴルフ会員権評価減	6,031	繰延資産償却	7,012	減価償却費	3,883	その他	6,144	評価性引当額		繰延税金負債(固定)との相殺	25,160	繰延税金資産(固定)の純額	95,059	一括償却資産	51,243	賞与引当金	51,426	たな卸資産	86,246	未払事業税	21,078	その他	9,878	繰延税金資産(流動)の純額	219,874	固定資産圧縮積立金	18,494	投資有価証券評価差額金	6,666	繰延税金資産(固定)との相殺	25,160	繰延税金負債(固定)の純額		固定資産 - 繰延税金資産	95,059千円	流動資産 - 繰延税金資産	219,874千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,821千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,041</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,305</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,415</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">56,324</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">109,638</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,784</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産と繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,415千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,784千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	35,821千円	役員退職慰労引当金	46,041	一括償却資産	26,305	減価償却費	4,444	有価証券評価差額金	1,879	その他	2,420	評価性引当額		繰延税金負債(固定)との相殺	15,498	繰延税金資産(固定)の純額	101,415	一括償却資産	56,324	賞与引当金	52,837	たな卸資産	109,638	未払事業税	30,594	その他	9,391	繰延税金資産(流動)の純額	258,784	固定資産圧縮積立金	15,498	繰延税金資産(固定)との相殺	15,498	繰延税金負債(固定)の純額		固定資産 - 繰延税金資産	101,415千円	流動資産 - 繰延税金資産	258,784千円
退職給付引当金	32,528千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	34,602																																																																																				
一括償却資産	30,018																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	6,031																																																																																				
繰延資産償却	7,012																																																																																				
減価償却費	3,883																																																																																				
その他	6,144																																																																																				
評価性引当額																																																																																					
繰延税金負債(固定)との相殺	25,160																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	95,059																																																																																				
一括償却資産	51,243																																																																																				
賞与引当金	51,426																																																																																				
たな卸資産	86,246																																																																																				
未払事業税	21,078																																																																																				
その他	9,878																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	219,874																																																																																				
固定資産圧縮積立金	18,494																																																																																				
投資有価証券評価差額金	6,666																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	25,160																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額																																																																																					
固定資産 - 繰延税金資産	95,059千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	219,874千円																																																																																				
退職給付引当金	35,821千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,041																																																																																				
一括償却資産	26,305																																																																																				
減価償却費	4,444																																																																																				
有価証券評価差額金	1,879																																																																																				
その他	2,420																																																																																				
評価性引当額																																																																																					
繰延税金負債(固定)との相殺	15,498																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	101,415																																																																																				
一括償却資産	56,324																																																																																				
賞与引当金	52,837																																																																																				
たな卸資産	109,638																																																																																				
未払事業税	30,594																																																																																				
その他	9,391																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	258,784																																																																																				
固定資産圧縮積立金	15,498																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	15,498																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額																																																																																					
固定資産 - 繰延税金資産	101,415千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	258,784千円																																																																																				

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,368円9銭	1株当たり純資産額	5,660円46銭
1株当たり当期純利益	217円34銭	1株当たり当期純利益金額	359円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月 31日)	当事業年度 (平成21年3 月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,477,313	12,102,408
普通株式に係る純資産額(千円)	11,477,313	12,102,408
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	464,702	767,930
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,702	767,930
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年4月23日開催の当社取締役会において、当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から新たに規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	60,634,532 ( 917,756)	2,949,495 ( )	132,760 ( )	63,451,267 ( 917,756)	45,836,437	2,997,842	17,614,830
業務設備 (内土地)	2,495,935 ( 792,014)	60,952 ( )	36,129 ( )	2,520,757 ( 792,014)	812,673	123,062	1,708,084
附帯事業設備 (内土地)	1,783,702 ( 131,966)	21,936 ( )	38,155 ( )	1,767,484 ( 131,966)	1,242,386	65,348	525,097
休止設備 (内土地)	83,969 ( 83,969)	( )	( )	83,969 ( 83,969)			83,969
建設仮勘定 (内土地)	384,264 ( )	3,584,433 ( )	3,408,841 ( )	559,856 ( )			559,856
有形固定資産計 (内土地)	65,382,404 (1,925,706)	6,616,818 ( )	3,615,886 ( )	68,383,335 (1,925,706)	47,891,497	3,186,252	20,491,838
無形固定資産							
借地権	19,386			19,386			19,386
のれん	15,000	47,385		62,385	15,477	12,477	46,908
ソフトウェア	167,499	22,415		189,914	86,454	34,773	103,460
その他無形固定 資産	9,698			9,698	495	124	9,202
無形固定資産計	211,583	69,800		281,384	102,427	47,374	178,956
長期前払費用	86,202			86,202	53,965	7,409	32,236

(注) 1 工事負担金等による当期圧縮額は、57,391千円であり供給設備の当期増加額より控除してあります。なお、期末の圧縮累計額 2,105,631千円であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額 (千円)	摘要	減少時期	金額 (千円)
供給設備	導管設備	平成20年4月～ 平成21年3月	2,919,732			
建設仮勘定	導管埋設等の設備工事の着手によるものであります。			建設仮勘定の減少は、設備工事の完成により資産に取得精算したためであります。		

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
ホッカンホールディングス(株)	100,000	22,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,189
りそなホールディングス(株)	8,650	11,331
本庄ガス(株)	39,000	19,500
(株)武蔵野銀行	1,879	5,712
岩槻市都市振興(株)ほか	60	2,010
計	209,109	72,143

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金 (投資その他の資産)	3,293	390	978		2,705
(流動資産)	16,100	10,100	9,287	6,812	10,100
小計	19,393	10,490	10,265	6,812	12,805
役員退職慰労引当金	93,520	30,916			124,436
ガスホルダー修繕 引当金	20,627	5,292			25,920
賞与引当金	138,990	142,802	138,990		142,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,401
預金	
当座預金	1,344,868
普通預金	88,064
定期預金	300,000
預金計	1,732,933
合計	1,751,334

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)飯田産業	230
合計	230

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	230
合計	230

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
幸手都市ガス(株)	75,957
北海製罐(株)	34,677
(株)大京ライフクリエイティブセンター	22,754
イオンレイクタウン	19,383
キューピー(株)五霞工場	16,481
その他	1,384,632
合計	1,553,886

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,473,771	23,282,651	23,202,536	1,553,886	93.7	23.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	在庫量(m <sup>3</sup> )	金額(千円)
ガス	168,534	10,372
合計	168,534	10,372

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	952
プロパンガス	1,145
ガスメーター	4,201
ガス器具	19,028
合計	25,328

固定負債  
 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,574,260
(株)みずほ銀行	1,255,000
(株)埼玉りそな銀行	1,042,143
(株)武蔵野銀行	650,828
(株)三菱東京UFJ銀行	618,397
その他	1,380,745
合計	6,521,373

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	514,600
(株)埼玉りそな銀行	436,980
(株)日本政策投資銀行	372,620
(株)武蔵野銀行	318,605
(株)三菱東京UFJ銀行	269,980
(株)三井住友銀行	147,870
その他	365,960
合計	2,426,615

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	834,038
鷺宮ガス(株)	66,101
埼玉県都市ガス事業協同組合	8,394
日本瓦斯工事(株)	2,501
(株)ガスター	2,016
その他	4,874
合計	917,926

c 関係会社短期債務

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	773,958
東彩設備(株)	86,776
(株)ガスプラザ東彩	13,687
合計	874,422

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月26日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

東彩ガス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、会社は当連結会計期間から有形固定資産の減価償却方法について、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

東彩ガス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会で退職金制度の一部を平成21年7月1日から変更することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東彩ガス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」1(1)に記載のとおり、会社は当会計期間から有形固定資産の減価償却方法について、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

東彩ガス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会で退職金制度の一部を平成21年7月1日から変更することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。